



平成25年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年7月31日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 7003

URL <http://www.mes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 大賀 泰三

TEL 03(3544)3225

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	130,080	△0.6	4,185	△29.1	5,034	△31.7	1,441	△53.5
24年3月期第1四半期	130,819	△12.0	5,901	△52.5	7,367	△39.1	3,097	△41.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 3,432百万円 (12.2%) 24年3月期第1四半期 3,057百万円 (31.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	1	74	—	—
24年3月期第1四半期	3	74	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第1四半期	646,375		209,017		27.8	
24年3月期	655,929		209,631		27.7	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 179,689百万円 24年3月期 181,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—		0	00	—		4	00	4	00
25年3月期	—									
25年3月期(予想)			0	00	—		3	00	3	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	270,000	0.6	10,000	△22.2	10,000	△30.8	4,000	△44.4	4	83
通期	590,000	3.2	20,000	△36.3	19,000	△41.3	9,000	△49.7	10	87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	830,987,176株	24年3月期	830,987,176株
25年3月期1Q	2,815,700株	24年3月期	2,812,127株
25年3月期1Q	828,171,424株	24年3月期1Q	828,250,556株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の財政問題が下押し材料となっており、相対的に堅調な米国においても雇用拡大の停滞など景気回復への動きに力強さが欠け、新興国経済もそれらの影響を免れず世界経済全体としても減速への警戒感が強まっております。国内経済については、東日本大震災以降の経済活動の持ち直しにつれて、雇用情勢の穏やかな改善等が見られるものの、消費増税を柱とする社会保障と税の一体改革関連法案の消費動向への影響、企業の設備投資意欲の一服感、為替の円高基調など依然として先行きの見通しが描きにくい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは11中計（2011年度から2013年度までの経営計画）の中間年度にあたり、（1）企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大（2）グローバル展開による事業拡大（3）厳しい時代に備えた製品競争力の強化（4）経営基盤のさらなる強化を掲げ、生産性の向上、コスト競争力の強化のための諸施策に取り組み、事業構造の変革を推し進めております。その一環として、当第1四半期連結累計期間において従来の4事業本部・3機能本部を3事業本部・2機能本部へ改編を行っております。今回の組織改編により、環境エネルギー分野を成長の柱とし、11中計の主要戦略として掲げた「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を加速し、より強力で推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて337億74百万円増加の1,188億97百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて7億39百万円減少の1,300億80百万円となりました。営業利益は、主に機械部門が減益となったことにより、前年同期と比べて17億15百万円減少の41億85百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え持分法投資利益が減少したことにより前年同期と比べて23億33百万円減少の50億34百万円となりました。四半期純利益は、前年同期と比べて16億56百万円減少の14億41百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「3.（5）セグメント情報等」に記載のとおりであります。前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

（船舶海洋）

受注高は、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）のオペレーションサービスの受注などにより、前年同期と比べて443億5百万円増加の792億4百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に、前年同期と比べて53億円増加の808億1百万円となりました。営業利益は、前年同期と比べて15億56百万円増加の32億22百万円となりました。

（機械）

受注高は、船用ディーゼル機関が増加したものの、コンテナクレーン、各種産業用機械、アフターサービス事業などが減少したことにより前年同期と比べて59億89百万円減少の160億99百万円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関などが減少したことにより前年同期と比べて50億8百万円減少の306億57百万円に、営業利益は、前年同期と比べて34億27百万円減少の13億80百万円となりました。

（エンジニアリング）

受注高は、化学プラントが増加した一方、前年同期に大口工事を受注した陸上発電プラントが減少したことなどにより、前年同期と比べて50億10百万円減少の182億83百万円となりました。売上高は、火力発電所用土木工事などのEPC（設計・調達・建設）工事が前期に完了したことに伴い、前年同期と比べて4億19百万円減少の136億13百万円に、営業損失は、前年同期と比べて2億54百万円改善し3億38百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ95億54百万円減少の6,463億75百万円となりました。これは、現金及び預金が49億20百万円、仕掛品が64億2百万円及び流動資産のその他に含まれる短期貸付金が87億76百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が234億80百万円、投資有価証券が59億67百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債も、支払手形及び買掛金が66億2百万円、有利子負債（リース債務を除く）が45億17百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ89億40百万円減少の4,373億58百万円となりました。

純資産は、四半期純利益により増加した一方、配当を実施したことなどにより前連結会計年度末と比べ6億13百万円減少の2,090億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、ほぼ期初計画どおりに進捗しており、前回（平成24年4月27日）の公表数値から変更ありません。

なお、業績見直しにおける為替レートは1米ドル=82円を前提としております。

<平成25年3月期部門別通期見直し（連結）>

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
船舶海洋	2,900	50
機 械	1,600	120
エンジニアリング	1,100	20
そ の 他	300	10
合 計	5,900	200

(ご参考) 変更前報告セグメント（平成24年4月27日）

<平成25年3月期部門別通期見直し（連結）>

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
船 舶	2,800	50
鉄構建設	700	20
機 械	1,600	120
プラント	600	0
そ の 他	200	10
合 計	5,900	200

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,494	68,415
受取手形及び売掛金	171,772	148,292
有価証券	1	1
商品及び製品	2,815	2,940
仕掛品	36,700	43,103
原材料及び貯蔵品	5,892	5,762
その他	56,488	65,785
貸倒引当金	△2,436	△2,234
流動資産合計	334,729	332,065
固定資産		
有形固定資産		
土地	114,960	114,604
その他（純額）	101,798	100,123
有形固定資産合計	216,758	214,728
無形固定資産		
のれん	4,663	4,753
その他	7,864	7,696
無形固定資産合計	12,527	12,450
投資その他の資産		
その他	92,934	88,432
貸倒引当金	△1,020	△1,301
投資その他の資産合計	91,913	87,130
固定資産合計	321,200	314,309
資産合計	655,929	646,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,777	140,175
短期借入金	13,837	14,426
1年内返済予定の長期借入金	31,576	31,848
1年内償還予定の社債	5,880	880
未払法人税等	6,328	4,309
前受金	48,974	55,590
保証工事引当金	6,125	5,895
受注工事損失引当金	9,686	13,064
その他の引当金	3,152	2,111
その他	29,791	25,419
流動負債合計	302,130	293,722
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	78,271	67,892
退職給付引当金	5,150	5,371
役員退職慰労引当金	625	493
その他の引当金	1,269	1,257
資産除去債務	1,140	1,141
その他	42,711	42,478
固定負債合計	144,168	143,635
負債合計	446,298	437,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	101,050	99,372
自己株式	△671	△671
株主資本合計	162,942	161,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,962	1,436
繰延ヘッジ損益	△3,485	△3,225
土地再評価差額金	29,006	28,806
為替換算調整勘定	△10,911	△8,593
その他の包括利益累計額合計	18,572	18,424
少数株主持分	28,116	29,327
純資産合計	209,631	209,017
負債純資産合計	655,929	646,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	130,819	130,080
売上原価	115,046	115,987
売上総利益	15,773	14,092
販売費及び一般管理費	9,871	9,906
営業利益	5,901	4,185
営業外収益		
受取利息	414	380
受取配当金	404	506
持分法による投資利益	1,314	499
為替差益	463	901
その他	896	321
営業外収益合計	3,494	2,609
営業外費用		
支払利息	651	550
退職給付会計基準変更時差異の処理額	491	491
その他	885	720
営業外費用合計	2,028	1,761
経常利益	7,367	5,034
特別利益		
関係会社株式売却益	64	—
特別利益合計	64	—
特別損失		
固定資産処分損	0	29
減損損失	333	360
投資有価証券売却損	—	4
関係会社株式売却損	—	118
投資有価証券評価損	29	1,368
貸倒引当金繰入額	315	—
特別損失合計	678	1,881
税金等調整前四半期純利益	6,753	3,152
法人税、住民税及び事業税	1,536	1,956
法人税等調整額	2,630	△794
法人税等合計	4,166	1,161
少数株主損益調整前四半期純利益	2,586	1,991
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△511	549
四半期純利益	3,097	1,441

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,586	1,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,104	△2,489
繰延ヘッジ損益	1,560	115
為替換算調整勘定	1,051	2,992
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,035	824
その他の包括利益合計	471	1,441
四半期包括利益	3,057	3,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,447	1,493
少数株主に係る四半期包括利益	△390	1,938

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	75,501	35,666	14,033	125,200	5,618	130,819	-	130,819
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55	2,571	7	2,634	336	2,970	(2,970)	-
計	75,556	38,237	14,040	127,835	5,954	133,790	(2,970)	130,819
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	1,665	4,808	△592	5,880	23	5,904	(3)	5,901

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	333	333

「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産（土地）の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	80,801	30,657	13,613	125,073	5,006	130,080	-	130,080
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38	2,657	1	2,697	319	3,016	(3,016)	-
計	80,839	33,315	13,614	127,770	5,326	133,097	(3,016)	130,080
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	3,222	1,380	△338	4,264	△78	4,185	-	4,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」及び「プラント事業」の4区分から、「船舶海洋事業」、「機械事業」及び「エンジニアリング事業」の3区分に変更しております。また、変更後の報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶海洋	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器、国内橋梁、港湾関連構造物
機械	ディーゼル機関、蒸気タービン、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置、物流運搬機
エンジニアリング	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、海外土木・建設工事全般、建設関連、発電プラント、バイオマス発電事業

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	360	360

「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産（土地）の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年6月30日)		前第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	79,204	66.6	34,899	41.0	44,305	127.0	379,711	55.3
機 械	16,099	13.5	22,089	26.0	△5,989	△27.1	150,726	21.9
エンジニアリング	18,283	15.4	23,294	27.3	△5,010	△21.5	132,746	19.3
そ の 他	5,308	4.5	4,838	5.7	470	9.7	23,701	3.5
合 計	118,897	100.0	85,122	100.0	33,774	39.7	686,886	100.0

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年6月30日)		前第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	80,801	62.1	75,501	57.7	5,300	7.0	318,589	55.7
機 械	30,657	23.6	35,666	27.3	△5,008	△14.0	155,306	27.2
エンジニアリング	13,613	10.5	14,033	10.7	△419	△3.0	72,220	12.6
そ の 他	5,006	3.8	5,618	4.3	△612	△10.9	25,735	4.5
合 計	130,080	100.0	130,819	100.0	△739	△0.6	571,852	100.0

受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日)		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		増減額	増減比%	前第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	598,157	67.6	580,290	65.9	17,867	3.1	502,880	67.2
機 械	134,101	15.2	152,605	17.3	△18,503	△12.1	142,588	19.0
エンジニアリング	143,185	16.2	139,238	15.8	3,946	2.8	92,804	12.4
そ の 他	9,185	1.0	8,965	1.0	219	2.5	10,257	1.4
合 計	884,630	100.0	881,099	100.0	3,530	0.4	748,529	100.0